

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第94期) 至 平成20年3月31日

日本化成株式会社

(E00754)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第94期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松永 正大
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5863
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	29,132	35,395	46,912	51,013	51,729
経常利益 (百万円)	601	869	1,857	2,145	3,462
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	248	△345	893	1,101	1,540
純資産額 (百万円)	9,271	8,945	9,914	11,089	12,168
総資産額 (百万円)	36,743	42,021	42,037	41,855	40,612
1株当たり純資産額 (円)	88.20	85.11	94.33	104.43	115.24
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	2.36	△3.28	8.50	10.48	14.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	21.3	23.6	26.2	29.8
自己資本利益率 (%)	2.7	△3.8	9.5	10.5	13.3
株価収益率 (倍)	67.8	—	36.6	23.9	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	787	606	3,152	3,509	4,215
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△544	△3,586	△1,373	△658	△2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△137	1,995	△2,380	△2,644	△2,069
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,498	1,513	912	1,122	703
従業員数 (名)	718	765	802	761	773

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	17,103	21,722	33,955	37,241	38,685
経常利益 (百万円)	318	323	1,436	1,656	3,023
当期純利益 (百万円)	213	812	406	857	1,279
資本金 (百万円)	6,593	6,593	6,593	6,593	6,593
発行済株式総数 (株)	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800
純資産額 (百万円)	6,835	7,663	8,158	8,975	9,872
総資産額 (百万円)	26,921	31,697	32,975	33,832	34,067
1株当たり純資産額 (円)	65.04	72.91	77.62	85.40	93.94
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3	4
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.02	7.73	3.87	8.16	12.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	24.2	24.7	26.5	29.0
自己資本利益率 (%)	3.2	11.2	5.1	10.0	13.6
株価収益率 (倍)	79.2	40.4	80.4	30.6	13.5
配当性向 (%)	—	—	—	36.8	32.9
従業員数 (名)	204	260	327	320	328

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額3円は、特別配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和12年9月、日本水素工業株式会社として発足し、当時わが国有数の炭田であった常磐炭田よりの石炭を原料として硫酸、メタノール等の生産を行うべく、福島県南部太平洋岸に位置する小名浜町（現いわき市）に、化学工場を建設いたしました。

当社および当社連結グループ各社の沿革は次の通りであります。

昭和12年9月	日本水素工業株式会社として発足
14年12月	小名浜工場操業開始（メタノール、硫酸製造開始）
15年7月	アンモニア、硫酸製造開始
20年11月	水素商事株式会社設立（現、日化トレーディング㈱）
24年10月	東京証券取引所に株式上場
27年4月	過燐酸石灰、化成肥料製造開始
27年7月	脂肪酸アמיד製造開始
32年1月	ホルマリン（銀触媒法による）製造開始
32年11月	大阪営業所（現支店）設置
35年3月	名古屋営業所設置
37年10月	尿素製造開始
38年7月	尿素樹脂接着剤製造開始
39年7月	磐城運送株式会社設立（現、日化運輸㈱）
40年6月	コークス製造開始
40年8月	高度化成肥料、燐酸製造開始
42年8月	日素工業株式会社設立（現、日化エンジニアリング㈱）
45年9月	硝酸、硝安、硝加系高度化成肥料製造開始
45年10月	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）製造開始
46年5月	（旧）日本化成株式会社（昭和43年3月、関係各社との共同出資により、アンモニア・尿素大型工場建設のため設立）を吸収合併し、日本化成株式会社と商号変更
47年4月	メタノール、硫酸製造停止、外部より購入
48年11月	ホルマリン（鉄モリブデン法による）製造開始
51年3月	ゴム用カーボンブラック製造開始
55年6月	アンモニア、尿素製造停止、外部より購入
56年3月	塩酸製造開始
57年10月	医薬中間体等有機ファイン工場稼働
58年7月	燐酸、燐安製造停止、外部より購入
60年6月	電子工業用高純度製品製造開始
61年3月	小名浜蒸溜株式会社設立
平成6年7月	農薬入り肥料製造開始
7年12月	日化新菱株式会社設立
11年1月	機能性モノマー営業開始
11年4月	三菱化学株式会社（四日市事業所）より緩効性I B－化成肥料を全面移管
11年4月	コークス製造停止
11年5月	2－ピロリドン製造開始
11年6月	過燐酸石灰製造停止
14年9月	肥料事業を三菱化学アグリ株式会社へ営業譲渡
15年2月	名古屋営業所を大阪支店と統合し、廃止
15年12月	小名浜パワー事業化調査株式会社設立
16年12月	三菱化学株式会社のアンモニア系製品事業を当社へ集約・統合
16年12月	ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）製造開始
17年4月	三菱化学株式会社より合成石英事業譲受
17年9月	ジメチロールプロピオン酸製造停止
17年12月	ウロトロピン製造停止
17年12月	ジメチロールブタン酸製造停止
18年3月	日化ビジネスサービス株式会社を吸収合併
18年8月	日化エーピーサービス株式会社の株式全部を売却
19年4月	本社機能を東京に統合
19年9月	有限会社第一機工の株式の一部を売却

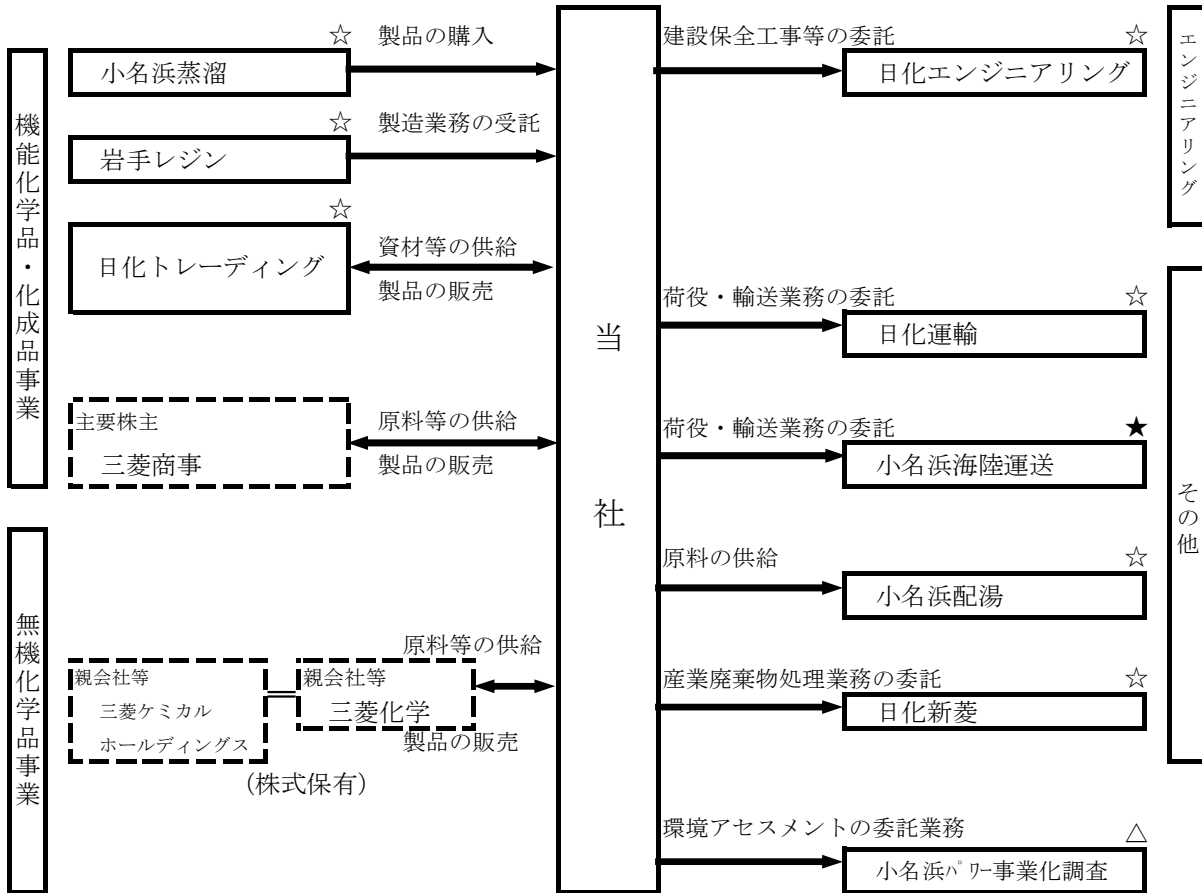
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、平成19年9月28日付で（有）第一機工については、発行済株式総数の85%を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

当社及び当社グループ各社の事業の種類別セグメントに係わる位置づけは、次のとおりです。



☆：連結子会社（7社）

★：関連会社（1社）

△：非連結子会社（1社）

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 三菱化学(株) (注) 2	東京都港区	50,000	総合化学	被所有 52.8	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 3名 ロ. 営業上の取引 当社の製品の販売及び原材料等の購入
(親会社) (株)三菱ケミカルホールディングス (注) 1、2	東京都港区	50,000	子会社の株式保有及び経営管理	被所有 52.8 (52.8)	イ. 役員の兼任等 兼 任 0名 転 籍 0名 ロ. 営業上の取引 無
(連結子会社) 日化エンジニアリング(株)	福島県いわき市	100	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事 (無機化学品事業 機能化学品・化成品事業 エンジニアリング事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 転 籍 4名 ロ. 営業上の取引 当社工場設備等の建設、土木、保全工事等を委託しております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業用地の一部を賃貸しております。
日化運輸(株)	福島県いわき市	60	貨物自動車運送、製品包装出荷及び各種荷役 (無機化学品事業 機能化学品・化成品事業 その他事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役及び運送業務を委託しております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業用地、建物の一部を賃貸しております。
小名浜蒸溜(株)	福島県いわき市	80	有機溶剤等の蒸溜・精製 (機能化学品・化成品事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 蒸溜・精製品の購入及び精製加工を委託しております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業用地の一部を賃貸しております。 ニ. 保証債務等 借入金の保証予約
小名浜配湯(株)	福島県いわき市	30	熱供給事業 (その他事業)	96.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 6名 ロ. 営業上の取引 原湯の分譲 ハ. 資金の援助 資金の貸付

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
日化トレーディング㈱ (注)3、4	福島県いわき市	60	化学製品、機器等の販売 倉庫業、燃料、石油製品の販売 (機能化学品・化成品事業 その他事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社の化学製品の販売及び石油製品、原材料等の購入 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地を賃貸しております。
岩手レジン㈱ (注)1	岩手県大船渡市	10	接着剤の製造販売 (機能化学品・化成品事業)	100.0 (50.0)	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 ロ. 営業上の取引 化学製品の購入
日化新菱㈱	福島県いわき市	50	産業廃棄物のリサイクル 及び中間処理 (その他事業)	60.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 出 向 1名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 廃棄物の処理を委託しております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地、建物設備の一部を賃貸しております。 ニ. 保証債務等 借入金の保証予約
(持分法適用関連会社) 小名浜海陸運送㈱	福島県いわき市	150	港湾運送荷役業	30.1	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役業務を委託しております。

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の () 内は間接所有であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 日化トレーディング㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

日化トレーディング㈱

売上高	11,590百万円
経常利益	43百万円
当期純利益	17百万円
純資産額	213百万円
総資産額	3,985百万円

5. 「主要な事業の内容」の(内書)欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
無機化学品事業	208
機能化学品・化成品事業	307
エンジニアリング事業	94
その他事業	164
合計	773

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
328	43.1	15.0	6,910

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化成労働組合と称し、本社、工場、西日本支店及び技術開発センターをもって単一組合を結成し、上部団体として日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟しており、会社と組合の間は、円滑な労使関係を維持しております。

このほか、当社グループには、日化エンジニアリング㈱、日化運輸㈱等、各社従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成20年3月期）における日本経済は、年度前半においては、原油をはじめとする原燃材料価格の高騰や金利の上昇等があったものの、好調な企業業績を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善等により緩やかな拡大を続けました。年度後半は、サブプライム住宅ローン問題による米国経済の減速、原燃材料価格の高騰と高止まり及びこれに伴う物価の上昇、建築基準法の改正に伴う住宅着工件数の減少等、景気の先行きに対する不透明感が拡大しました。

このような情勢の中で、当社グループは、コーポレートスローガン「情熱を信頼に」の下、当連結会計年度が最終年度となる新中期経営計画「New DS Plan21」に沿って次のテーマに鋭意取り組み、グループ一丸となって更なる収益基盤の拡大に努めました。

①事業基盤の強化

- ・集中事業（合成石英粉及びタイヤ・タイヤ誘導品）の拡大・強化
- ・育成事業（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化性樹脂等）の拡充・強化
- ・基盤事業（アンモニア系製品及びメタノール・ホルマリン等）の合理化・効率化による事業競争力の強化

②再編・再構築事業の整理

③小名浜・黒崎両工場の最適化・効率化

④次世代成長事業の創出

この結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比1.4%増の51,729百万円となりました。損益につきましては、営業利益は対前期比57.4%増の3,263百万円、経常利益は対前期比61.4%増の3,462百万円となりました。

一方、特別損失につきましては、合計937百万円を計上しました。その主な内容は、マスキカル事業の収益基盤整備を早期に実現すべくここ数年集中的に取り組んでいる小名浜工場の基盤整備に伴う固定資産整理損等（約6億円）及び重油価格の高騰継続による小名浜工場の自家発電コスト上昇への対応策として買電に切り換えたことに伴う固定資産減損損失（約2億円）等であります。なお、平成18年3月期のボイラータービンの停止に続き、今回ディーゼル自家発電設備を廃止したことにより、当社の一連のユーティリティ合理化策が完了し、小名浜工場の電力源は電力会社からの買電に一本化されました。

この特別損失計上額は当初の見込み450百万円を487百万円上回っておりますが、当期純利益としましては、前期を39.9%上回る1,540百万円を計上することができました。

（事業の種類別セグメントごとの概況）

①無機化学品事業

硝酸、液安等のアンモニア系製品は、主要ユーザーが堅調に推移する一方で国際市況が乱高下する中、数量・売上高とも概ね前期並みとなりました。ゴム用カーボンブラックは、堅調な需要により数量・売上高とも増加しました。合成石英粉は、電子材料関連需要が前期に引き続き好調であったことから数量・売上高とも増加しました。

その結果、部門全体の売上高は23,771百万円（前期比3.9%増）となりました。

②機能化学品・化成品事業

タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイヤ誘導品は、新規用途向けが伸びたこと等により数量・売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品も、液晶パネル用途向けが好調であったことから数量・売上高とも増加しました。脂肪酸アמידは、輸出が減少し数量減となりましたが売上高は前期並みとなりました。メタノールは、国際市況が乱高下する中、数量・売上高とも増加しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数減少による合板メーカーの減産の影響で数量・売上高とも減少しました。

その結果、部門全体の売上高は18,922百万円（前期比2.9%増）となりました。

③エンジニアリング事業

小名浜工場の基盤整備の推進に伴い当社からの発注が増加しましたが、外部からの一般プラント工事の受注が減少し、部門全体の売上高は5,140百万円（前期比5.7%減）となりました。

④その他事業

貨物輸送・荷役事業は輸送量の減少等により、また、産業廃棄物処理関連業は取扱量の減少等により、何れも売上高が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は3,896百万円（前期比9.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済による支出等が、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の収入を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末より419百万円減少（37.3%減）し、当連結会計年度末には703百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,215百万円（前年同期比706百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費等による収入が、法人税等の支払額による支出等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,574百万円（前年同期比1,916百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,069百万円（前年同期比575百万円減）となりました。

これは、主に借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	16,158	13.9
機能化学品・化成品事業 (百万円)	7,093	16.5
エンジニアリング事業 (百万円)	4,548	△18.5
その他事業 (百万円)	2,768	△11.8
合計 (百万円)	30,567	5.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品、購入製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	5,500	△5.4
機能化学品・化成品事業 (百万円)	10,607	11.4
その他事業 (百万円)	1,048	△10.1
合計 (百万円)	17,155	4.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. エンジニアリング事業では、仕入実績はありませんので掲載を省略いたします。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	5,321	2.9	111	△83.6
合計	5,321	2.9	111	△83.6

- (注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他事業では、受注実績はありませんので掲載を省略いたしました。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	23,771	3.9
機能化学品・化成品事業 (百万円)	18,922	2.9
エンジニアリング事業 (百万円)	5,140	△5.7
その他事業 (百万円)	3,896	△9.5
合計 (百万円)	51,729	1.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
三菱化学株式会社	7,765	15.2	8,655	16.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、この3年間、平成17年度（平成18年3月期）から始まった中期経営計画「New DS Plan21」に沿って経営改善に注力し、数値目標を達成しました。その結果、2年目にあたる平成18年度（平成19年3月期）には16期ぶりとなる復配（1株あたり3円、期末）を実現、平成19年度（平成20年3月期）も1株あたり4円の期末配当を実施できることとなりました。今後とも、更なる収益拡大に努め、安定配当を継続してまいり所存であります。

しかし、今後の日本経済は、原燃材料価格の高騰、コスト増や為替変動による国内主要産業の業績低下、米国景気後退の影響等、懸念材料が多く、景気の先行きに対する不透明感が極めて強くなっております。当社グループとしても、主原料の世界市況高止まりにより売買スプレッドを確保できない事態が懸念されるのに加え、合成石英粉の大型投資の償却負担が一時的な減益要因となることも覚悟せざるを得ず、先行きの予測が極めて難しい状況にあります。

こうした情勢の中で、当社グループは、3カ年の新たな中期経営計画「NKC-Plan2010」をスタートさせました。その初年度にあたる平成20年度（平成21年3月期）は、同中期経営計画の初年度にして最も厳しい年度になると考えられますが、当社グループとしては、役員・従業員が一丸となって次の課題に対処し、同中期経営計画で定めた数値目標を達成すべく、全力を尽くしてまいります。

- ①マスキカル事業の合理化・効率化による一層のコストダウン
- ②合成石英粉及び機能化学品の市場拡大に対応するための事業拡大と収益力強化
- ③工場基盤整備の更なる推進

なお、特別損失につきましては、前中期経営計画の3年間をかけて、主に小名浜工場関連で、除却資産の解体・撤去に伴う固定資産整理損等や、ユーティリティ合理化対応に伴う固定資産減損損失等、大規模な案件を計上してきました。その結果、基盤整備と資産圧縮を、かなり推進することができました。今後の見通しとしましては、新中期経営計画の3年間で大幅な特別損失計上に概ね目処をつけ、収益基盤として最適な工場生産体制の整備を早期に実現してまいりたいと考えております。

新中期経営計画の内容は、次の通りです。

◇名称 NKC-Plan2010

◇基本方針

- ①3カ年の数値目標達成
2010（平成22）年度目標
連結経常利益 35億円
有利子負債 120億円
D/Eレシオ 1.0
- ②経営のスピードアップ
- ③公正・公平かつ規律ある経営の実践継続

◇経営施策

経営全般

- ①NKC-Plan2010 数値目標達成
- ②集中事業と育成事業の拡大・強化
- ③2015年を見据えた無機・有機ハイブリッド材料の開発・上市
- ④工場基盤の強化（小名浜工場の基盤整備と効率化、黒崎工場の基盤強化）
- ⑤連結経営強化を目指したITインフラの基盤整備

内部統制

- ①コンプライアンスの徹底
- ②RC（レスポンシブル・ケア）の強化
- ③財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項といたしましては、以下のとおりであります。

なお、これらのリスクについては、当該有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報により、当社グループが判断したものです。

(1) 原料市況の変動の影響

無機化学品事業部門の主要原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、いずれもその大部分が海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、平成17年度を初年度とする中期経営計画「New DS Plan21」に基づき有利子負債の削減に取り組んだ結果、総資産に対する有利子負債の残高比率は大幅に低下しましたが、有利子負債残高の水準は依然として高いため、今後の経済情勢の変化に伴い市場金利が変動した場合、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

(3) 経営全般

当社グループは、平成20年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「NKC-Plan2010」を策定し、次の施策に努めております。

- ① 集中事業（合成石英粉及びタイヤ・タイヤ誘導品）と育成事業（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化性樹脂）の拡大・強化
- ② 2015年を見据えた無機・有機ハイブリッド材料の開発・上市
- ③ 小名浜工場の基盤整備と効率化、黒崎工場の基盤強化
- ④ 連結経営強化を目指したITインフラの基盤整備

但し、需要低迷・競合激化などにより事業環境が悪化した場合、これらの施策では十分な効果をあげられず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術提携関係

契約締結先	内容	契約認可日	対価の態様	有効期限
(デンマーク国) トプソ社	ホルマリン製造に関する 共同開発研究	昭和54年6月21日	該当事項なし	平成21年6月14日

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社グループの中期経営計画「New DS Plan21」に基づいて取り進めました。その主なものは次の通りです。

(1) 主要課題

無機化学品セグメント：合成石英粉、メソポーラスシリカ及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）の開発検討を行いました。

機能化学品・化成品セグメント：タイヤ・タイヤ誘導品、特殊感光剤及び紫外線硬化性樹脂の開発検討を行いました。

(2) 研究体制

当社技術開発センター及び三菱化学グループの三菱化学科学技術研究センターにおいて行い、一部は大学の研究機関とも連携して行いました。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は579百万円でした。

セグメント別といたしましては、無機化学品セグメントで183百万円、機能化学品・化成品セグメントで396百万円でした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,135百万円減少し、19,927百万円となりました。これは、主にたな卸資産等の増加を現金及び預金並びに売上債権等の減少が上回ったことによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し108百万円減少し、20,685百万円となりました。これは、主に設備投資等による固定資産の増加を減価償却額及び減損損失並びに固定資産整理損等による減少額が上回ったことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し1,506百万円減少し、24,307百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少が未払法人税等の増加を上回ったことによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し816百万円減少し、4,137百万円となりました。これは、主に長期借入金等の減少によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,079百万円増加し、12,168百万円となりました。これは、主に当期純利益として1,540百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は51,729百万円と、前連結会計年度に比し716百万円（前期比1.4%増）の増加となりました。これは、主に電子工業用高純度薬品及び合成石英粉の増販並びに主原料であるメタノールの国際市況が高騰したことによる販売価格の上昇等によるものであります。

②営業利益

当連結会計年度における営業利益は3,263百万円と、前連結会計年度に比し1,190百万円（前期比57.4%増）の増加となりました。これは、主にメタノール、合成石英粉及びタイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）等の増販によるものであります。

③経常利益

当連結会計年度における経常利益は3,462百万円と、前連結会計年度に比し1,317百万円（前期比61.4%増）の増加となりました。これは、主にメタノール、合成石英粉及びタイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）等の増販によるものであります。

④当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は1,540百万円と、前連結会計年度に比し439百万円（前期比39.9%増）の増加となりました。これは、主に固定資産減損損失、固定資産整理損等を特別損失として計上したものの、前連結会計年度に比し営業利益及び経常利益において収益が向上したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資は、特別高圧受変電設備更新工事及び合成石英粉製造能力増強工事等であり、その設備投資額は2,368百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

無機化学品事業

主としてアンモニア系製品製造設備、合成石英製造設備及びゴム用カーボンブラック製造設備の改造等であり、その設備投資額は1,481百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

機能化学品・化成品事業

主としてホルマリン関連製造設備の改造等であり、その設備投資額は765百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、当連結会計年度では重要な設備投資を行っておらず、設備投資額としては54百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

その他事業

主として車両の購入等であり、その設備投資額は68百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

このほか、無機化学品事業における当社黒崎工場の亜硝酸曹達製造設備について10百万円、無機化学品事業及び機能化学品・化成品事業における当社小名浜工場のディーゼル自家発電設備について198百万円、その他事業における小名浜配湯㈱の給配湯設備及び日化トレーディング㈱の給食設備並びに遊休資産について114百万円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社管理業 務・販売業 務	その他設備	61	0	48 (0)	28	137	51
西日本支店 (大阪府大阪市中央区)	無機化学事 業及び機能 化学品・化 成品事 業 販売業 務	—	—	—	— (—)	—	—	7
小名浜工場 (福島県いわき市) (注)2	無機化学事 業	カーボンブラ ック 生産設備他	2,627	1,887	6,687 (670)	604	11,805	190
	機能化学品・ 化成 品事業	ホルマリン 生産設備他						
黒崎工場 (福岡県北九州市)	無機化学事 業	アンモニア系 製品 生産設備他	1,097	1,317	— (—)	306	2,720	80

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。
 2. 貸与中の土地943百万円(94千㎡)を含んでおり、兄弟会社である三菱化学アグリ㈱に貸与されております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	その他設備 (賃借)	58
黒崎工場 (福岡県北九州市)	無機化学品事業	土地他 (賃借)	99

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日化エンジニア リング㈱	本社 (福島県い わき市)	無機化学品 事業	事務所・設 計・建設施 設設備他	241	33	144 (15)	202	620	142
		機能化学 品・化成品 事業							
		エンジニア リング事業							
日化運輸㈱	本社 (福島県い わき市)	無機化学品 事業	事務所・車 輛・運搬設 備他	97	149	50 (3)	20	316	176
		機能化学 品・化成品 事業							
		その他事業							
小名浜蒸溜㈱	本社 (福島県い わき市)	機能化学 品・化成品 事業	蒸溜・精製 設備他	91	106	— (—)	37	234	23
小名浜配湯㈱	本社 (福島県い わき市)	その他事業	熱供給設備	—	—	— (—)	—	—	6
日化トレーディ ング㈱	本社 (福島県い わき市)	機能化学 品・化成品 事業	事務所・事 務機器他	100	13	93 (6)	5	211	53
		その他事業							
岩手レジン㈱	本社 (岩手県大船 渡市)	機能化学 品・化成品 事業	接着剤生産 設備	3	6	16 (8)	0	25	3
日化新菱㈱	本社 (福島県い わき市)	その他事業	産業廃棄物 リサイクル 設備他	145	393	— (—)	2	540	42

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 市場第一部	—
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成14年6月27日 (注)	—	105,115,800	—	6,593	△214	—

(注) 資本の欠損の填補にあてるため、資本準備金を取り崩しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	29	21	44	30	3	7,475	7,602	—
所有株式数(単元)	0	8,036	376	70,166	875	13	25,534	105,000	115,800
所有株式数の割合(%)	0	7.65	0.36	66.83	0.83	0.01	24.32	100	—

(注) 1. 自己株式 21,158株のうち、21単元は「個人その他」の欄に、158株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化学(株)	東京都港区芝4丁目14-1	55,450	52.75
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	12,750	12.13
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,700	3.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,254	1.19
日新建物(株)	東京都品川区上大崎3丁目2-1	969	0.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	830	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	510	0.49
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	297	0.28
ドイチェバンクアーゲー ロンドン610 (常任代理人ドイツ証券(株))	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー	264	0.25
日本化成従業員持株会	東京都中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビル7F	247	0.23
計	—	76,271	72.55

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	830千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	510千株
三菱UFJ信託銀行(株)信託口	297千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,979,000	104,979	—
単元未満株式	普通株式 115,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,979	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が17,000株 (議決権の個数17個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本化成株式会社	福島県いわき市小名浜字高山34番地	21,000	—	21,000	0.02
計	—	21,000	—	21,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,021	484,503
当期間における取得自己株式	384	82,882

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	21,158	—	21,542	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款には「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当初の業績予想を大きく上回る事ができたことから、株主の皆様のご支援に報いるため、期初の配当予想2~3円を上方修正し、1株あたり4円の期末配当を実施することを決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月27日 定時株主総会決議	420	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	168	376	353	330	290
最低（円）	107	124	247	188	137

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	262	254	232	201	213	191
最低（円）	224	210	200	137	170	143

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松永 正大	昭和20年8月28日	昭和44年4月 三菱化成工業（現三菱化学）株式会社入社 平成10年6月 同社炭素アグリカンパニー肥料無機事業部長 平成10年6月 当社取締役兼任（平成11年6月退任） 平成11年6月 当社監査役兼任（平成13年6月退任） 平成12年6月 三菱化学株式会社理事炭素アグリカンパニー肥料無機事業部長 平成13年6月 同社執行役員戦略スタッフ部門室長 平成14年4月 同社執行役員経営企画室長 平成15年6月 同社執行役員（経営企画担当） 平成16年4月 同社執行役員兼当社顧問 平成16年6月 当社専務取締役（機能化学品事業部・化成品事業部・無機化学品事業部・購買物流室・大阪支店担当、営業総括） 平成16年12月 当社専務取締役（機能化学品事業部・化成品事業部・無機化学品事業部・業務室・西日本支店担当、営業総括） 平成17年6月 当社取締役社長（代表取締役）（現任）	平成20年6月から1年	49
常務取締役	総務経理部・人事部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当	中村 英輔	昭和27年2月8日	昭和50年4月 三菱化成工業（現三菱化学）株式会社入社 平成15年6月 同社技術・生産センター四日市事業所事務部長 平成17年7月 三菱化学MKV社理事企画管理部長 平成18年6月 同社取締役企画管理部長 平成20年4月 当社理事常務取締役付（総務経理部・人事部・監査室・業務室担当） 平成20年6月 当社常務取締役（総務経理部・人事部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当）（現任）	平成20年6月から1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	化成品事業部長	高田 忠廣	昭和25年2月25日	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社化成品事業部長 平成14年6月 当社理事化成品事業部長 平成16年6月 当社取締役化成品事業部長 平成19年4月 当社取締役化成品事業部長兼化成品事業部化成品グループグループマネジャー 平成19年7月 当社取締役化成品事業部長(現任)	平成20年6月から1年	12
取締役	小名浜工場長	藤倉 剛	昭和29年1月7日	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 当社小名浜工場製造1部長 平成16年6月 当社理事(日化新菱社) 平成17年6月 当社理事小名浜工場管理部長 平成19年4月 当社理事小名浜工場副工場長(小名浜工場基盤整備プロジェクト担当) 平成19年6月 当社取締役小名浜工場副工場長(小名浜工場基盤整備プロジェクト担当) 平成20年4月 当社取締役小名浜工場長(現任)	平成20年6月から1年	11
取締役	機能化学品事業部長	取溜 博之	昭和29年12月24日	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社研究所首席研究員 平成14年7月 当社技術開発センター長 平成17年6月 当社理事技術開発センター長 平成18年4月 当社理事機能化学品事業部長兼E.L薬品グループグループマネジャー 平成18年10月 当社理事機能化学品事業部長 平成19年6月 当社取締役機能化学品事業部長(現任)	平成20年6月から1年	9
取締役		露木 滋	昭和22年9月30日	昭和46年4月 三菱化成工業(現三菱化学)株式会社入社 平成14年4月 同社情報電子カンパニーオプトエレクトロニクス事業部長 平成15年6月 同社理事情報電子部門オプトエレクトロニクス事業部長 平成17年4月 同社理事環境・クリーン部門長 平成18年4月 新菱社常務取締役新規事業推進本部長 平成19年10月 三菱化学社執行役員機能化学本部長 平成20年4月 同社常務執行役員機能化学本部長兼機能化学本部機能化学企画室長兼機能化学本部食品機能材部長兼機能商品開発・管理部門長(現任) 平成20年6月 当社取締役兼任(現任)	平成20年6月から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川村 邦生	昭和22年2月4日	昭和44年4月 株式会社日本勧業銀行入社 平成9年1月 同行西新宿支店長 平成10年12月 ローヤル電機株式会社経営企画室長兼介護事業部長 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 寿工業株式会社専務取締役 (代表取締役) 平成14年6月 ローヤル電機株式会社監査役 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	平成19年 6月から 4年	6
常勤監査役		門屋 利男	昭和23年10月21日	昭和46年7月 三菱化成工業 (現三菱化学) 株式会社入社 平成11年4月 同社戦略スタッフ部門 平成12年6月 王子油化合成紙株式会社 (現株式会社ユポ・コーポレーション) 管理部 平成12年10月 同社管理部長 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	平成20年 6月から 4年	8
監査役		田中 繁雄	昭和23年3月28日	昭和46年4月 三菱化成工業 (現三菱化学) 株式会社入社 平成14年4月 同社炭素アグリカンパニー企画管理部長兼機能化学企画室 平成14年6月 同社理事炭素アグリカンパニー企画管理部長兼機能化学企画室 平成15年4月 同社理事機能化学開発部門長兼機能化学開発部門戦略事業推進室長 平成16年3月 同社理事技術・生産センター黒崎事業所長 平成16年6月 同社執行役員技術・生産センター黒崎事業所長 平成19年4月 同社顧問 平成19年6月 同社監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役兼任 (現任)	平成19年 6月から 4年	-
監査役		高田 和紀	昭和31年10月17日	昭和54年4月 三菱油化 (現三菱化学) 株式会社入社 平成14年4月 同社経理部グループマネジャー 平成14年10月 同社グループ関連室グループマネジャー 平成18年4月 同社機能商品管理部門管理部長 平成18年6月 当社監査役兼任 (現任) 平成20年4月 三菱化学社機能商品開発・管理部門管理部長 (現任)	平成18年 6月から 4年	-
計						85

(注) 監査役川村邦生、門屋利男、田中繁雄及び高田和紀の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営における意思決定の迅速性の確保および企業活動におけるコンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の確保をコーポレート・ガバナンス上の重要な課題の一つと位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

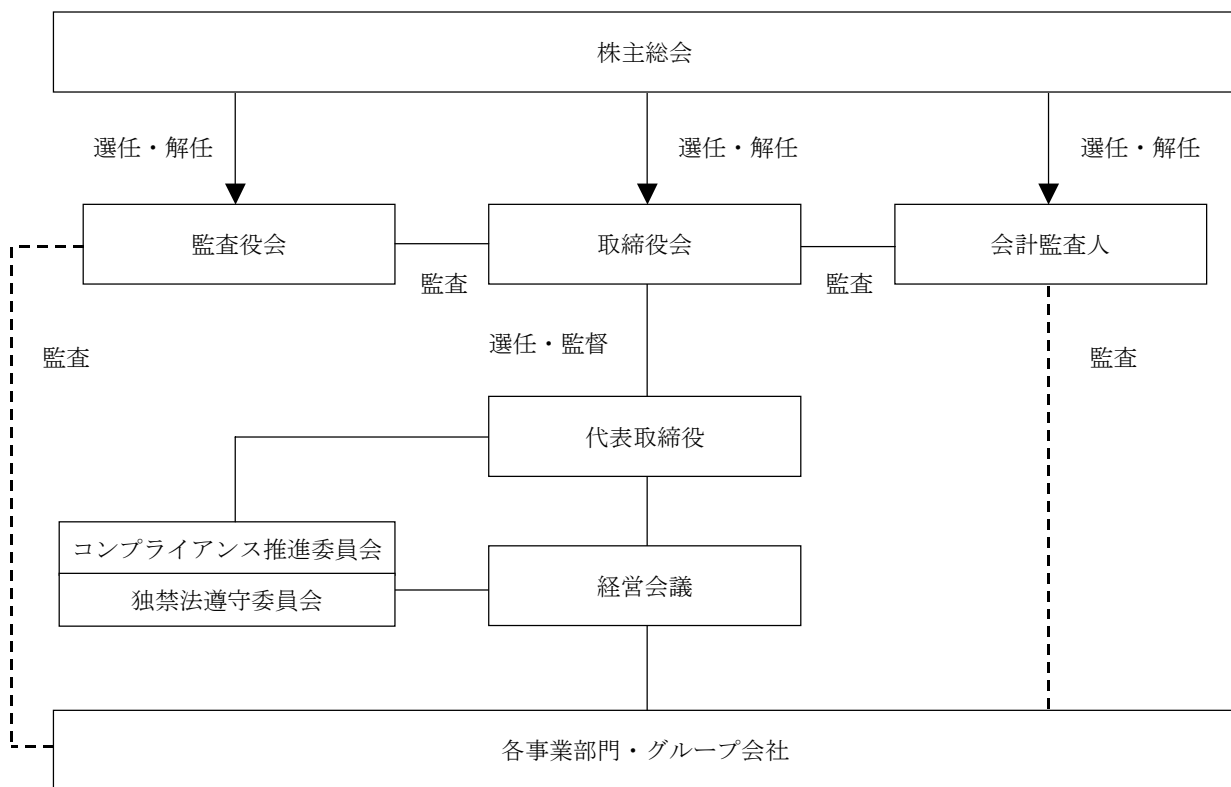
① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

本有価証券報告書提出日現在、当社の取締役は6名、監査役は4名（全て社外監査役）となっております。取締役会は、月1回の定例会のほか必要に応じ適宜開催し、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を迅速に行い、グループ全体が目標に向け一丸となって事業活動を推進するよう努めるとともに、業務執行についての監督を行っております。

また、当社役員及び事業部長とグループ会社社長が出席するグループレビュー会議においては、事業計画やその進捗状況等の情報の共有化を図り、経営状況の適法性、事業状況の分析を行うなどグループ経営の強化、高度化に努めております。

さらに、平成19年1月1日に「日本化成グループ・内部統制推進会議規則」、同年4月27日に「日本化成グループ経営規程」等を新たに定め、グループ内の内部統制の強化・徹底に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりです。



② 内部監査および監査役監査の状況

監査役は監査役会で決定する監査方針および監査計画に基づき、会計監査および業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、監査役は会計監査人とも緊密な連携を保ち、監査計画および監査結果の報告とともに、必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

また、当社は、平成18年4月1日付をもって、内部監査部門としての「監査室」を設置いたしました。監査室は、監査役とも必要な情報交換を行い、監査計画に基づき、効率的・効果的な内部監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本監査法人であり、同監査法人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画および監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	原 真志	新日本監査法人
	関口 弘和	
	米山 昌良	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補等4名

④ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外監査役のうち、田中繁雄氏は三菱化学㈱の監査役を兼務しております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のコンプライアンスの推進及びリスク管理体制に係る主な整備状況につきましては、次のとおりです。

平成17年3月1日	日本化成グループ・企業倫理憲章制定 日本化成グループ・コンプライアンス行動規範制定 日本化成グループ・コンプライアンス推進規程制定
11月1日	日本化成コンプライアンス・ホットライン運用規則制定
平成19年1月1日	日本化成グループ・リスク管理規程制定 日本化成グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会規則制定 日本化成グループ・内部統制推進会議規則制定
1月29日	日本化成グループ・情報システムセキュリティ・ポリシー改定
4月27日	日本化成グループ経営規定制定

また、各種社内規則や独禁法遵守委員会等の社内委員会を整備し、さらに社内の説明会等により、グループ・従業員全体にコンプライアンスの徹底・意識向上を図っております。

会計面においては、会計監査人の監査を受けることにより、第三者的な立場から監視を受けているといえます。会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

顧問弁護士からは、適法性に関する助言を必要に応じ適宜受ける体制を採っております。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役7名に対し54百万円、監査役5名に対し27百万円となっております。この報酬金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額、53百万円は含まれておりません。当社の取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日に開催された定時株主総会の決議において、年額で取締役180百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）、監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日に開催された定時株主総会の決議において、年額で45百万円以内と、それぞれ定められております。

また、株主総会決議に基づく退職慰労金は、取締役1名に対し4百万円、監査役1名に対し0百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が34百万円となっております。

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告の適正性確保のための体制の整備に関する助言業務に基づくものであり、当該報酬は1百万円となっております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株

主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,262		803	
2. 受取手形及び売掛金	※⑤	15,566		14,109	
3. たな卸資産		3,529		4,053	
4. 繰延税金資産		351		436	
5. その他		361		531	
貸倒引当金		△7		△5	
流動資産合計		21,062	50.3	19,927	49.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※①③	4,539		4,462	
(2) 機械装置及び運搬具	※① ③④	3,654		3,904	
(3) 土地	※③	7,065		7,038	
(4) 建設仮勘定		861		934	
(5) その他	※①③	231		270	
有形固定資産合計		16,350	39.1	16,608	40.9
2. 無形固定資産					
(1) のれん		788		484	
(2) その他		85		94	
無形固定資産合計		873	2.1	578	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※②	1,803		1,769	
(2) 繰延税金資産		1,519		1,422	
(3) その他		274		332	
貸倒引当金		△26		△24	
投資その他の資産合計		3,570	8.5	3,499	8.6
固定資産合計		20,793	49.7	20,685	50.9
資産合計		41,855	100.0	40,612	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※⑤	9,377		8,776	
2. 短期借入金	※③	12,639		11,710	
3. 未払法人税等		458		654	
4. 賞与引当金		379		383	
5. 役員賞与引当金		10		22	
6. その他		2,950		2,762	
流動負債合計		25,813	61.7	24,307	59.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※③	1,962		1,142	
2. 退職給付引当金		2,833		2,817	
3. 役員退職慰労引当金		59		81	
4. 負ののれん		1		—	
5. その他	※③	98		97	
固定負債合計		4,953	11.8	4,137	10.2
負債合計		30,766	73.5	28,444	70.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,593	15.8	6,593	16.2
2. 利益剰余金		4,320	10.3	5,544	13.7
3. 自己株式		△4	△0.0	△4	△0.0
株主資本合計		10,909	26.1	12,133	29.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		66	0.1	△22	△0.0
評価・換算差額等合計		66	0.1	△22	△0.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		114	0.3	57	0.1
純資産合計		11,089	26.5	12,168	30.0
負債純資産合計		41,855	100.0	40,612	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			51,013	100.0		51,729	100.0
II 売上原価			41,553	81.5		41,138	79.5
売上総利益			9,460	18.5		10,591	20.5
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※①	3,228			3,084		
一般管理費	※② ※③	4,159	7,387	14.4	4,244	7,328	14.2
営業利益			2,073	4.1		3,263	6.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2			4		
2. 受取配当金		141			252		
3. 持分法による投資利益		74			53		
4. 賃貸収益		49			—		
5. 研究試作品収入		—			63		
6. その他		104	370	0.7	190	562	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		154			191		
2. 固定資産除却損		46			80		
3. その他		98	298	0.6	92	363	0.7
経常利益			2,145	4.2		3,462	6.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		35			—		
2. 前期損益修正益	※④	—			32		
3. 投資有価証券売却益		—	35	0.1	20	52	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産減損損失	※⑤	108		322	
2. 固定資産整理損等	※⑥	479		615	
3. 棚卸資産整理損等	※⑦	6		—	
4. 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		45	638	—	937
税金等調整前当期純 利益			1,542		2,577
法人税、住民税及び 事業税		651		1,043	
過年度未払法人税等 戻入額		△107		—	
法人税等調整額		△95	449	44	1,087
少数株主損失			8		50
当期純利益			1,101		1,540

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	3,219	△3	9,809
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		1,101		1,101
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,101	△1	1,100
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	4,320	△4	10,909

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	105	122	10,036
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			1,101
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△39	△8	△47
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△39	△8	1,053
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	114	11,089

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	4,320	△4	10,909
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△315		△315
当期純利益		1,540		1,540
連結子会社の減少による減少 高		△1		△1
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,224	△0	1,224
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,593	5,544	△4	12,133

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	114	11,089
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△315
当期純利益			1,540
連結子会社の減少による減少 高			△1
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△88	△57	△145
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△88	△57	1,079
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△22	57	12,168

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,542	2,577
減価償却費		1,595	1,771
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△168	△16
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		59	22
賞与引当金の増減額(減少:△)		△24	8
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		10	12
関係会社整理損失引当金の増減額(減少:△)		△86	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△33	△4
受取利息及び配当金		△143	△256
支払利息		154	191
持分法による投資利益		△74	△53
投資有価証券売却益		—	△20
前期損益修正益		—	△32
固定資産減損損失		108	322
固定資産整理損等		164	126
固定資産除却損		46	80
売上債権の増減額(増加:△)		△777	1,437
たな卸資産の増減額(増加:△)		100	△529
その他流動資産の増減額(増加:△)		131	24
仕入債務の増減額(減少:△)		1,595	△596
その他流動負債の増減額(減少:△)		△139	△170
その他		△14	84
小計		4,046	4,978
利息及び配当金の受取額		152	265
利息の支払額		△155	△196
法人税等の支払額		△534	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,509	4,215

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△20	—
定期預金の払戻による収入		—	40
有形固定資産の取得による支出		△1,476	△2,318
有形固定資産の売却による収入		281	12
無形固定資産の取得による支出		△34	△42
投資有価証券の売却による収入		—	32
投資有価証券の取得による支出		△2	△17
ゴルフ会員権取得による支出		—	△43
短期貸付による支出		—	△200
短期貸付金回収による収入		703	4
長期貸付金回収による収入		12	—
長期前払費用にかかる支出		△18	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△106	—
その他		2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△658	△2,574
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)		△1,757	△873
長期借入金の返済による支出		△886	△876
自己株式の取得による支出		△1	△0
配当金の支払額		—	△313
少数株主への配当金の支払額		△0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,644	△2,069
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	9
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		210	△419
VI 現金及び現金同等物の期首残高		912	1,122
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※①	1,122	703

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング(株) 日化運輸(株) 小名浜蒸溜(株) 日化トレーディング(株) 小名浜配湯(株) 岩手レジン(株) 日化新菱(株) (有)第一機工 平成18年8月1日付で日化エーピーサービス(株)については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送(株) 持分法を適用していない非連結子会社の小名浜パワー事業化調査(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング(株) 日化運輸(株) 小名浜蒸溜(株) 日化トレーディング(株) 小名浜配湯(株) 岩手レジン(株) 日化新菱(株) (有)第一機工の発行済株式総数の85%を平成19年9月28日付をもって売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送(株) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 たな卸資産：主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 (会計方針の変更) 従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。 これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当連結会計年度より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入したことを契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行なったものであります。 この変更に伴い、従来の方法と比べ、減価償却費は115百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は108百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ140百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行なったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額35百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額45百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は56百万円減少しております。</p> <p>当連結会計年度に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金23百万円の取り崩しとして処理しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 評価差額が僅少な子会社の資産及び負債は、個別貸借対照表上の金額によっており、その他のものについては該当するものではありません。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,975百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) ①前連結会計年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、少額となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は8百万円であります。 ②前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) ①前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は15百万円であります。 ②「固定資産除却損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は13百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) ①営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除却損」は13百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「貸貸収益」は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「貸貸収益」は53百万円であります。</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	—

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※① 有形固定資産減価償却累計額 22,578百万円</p> <p>※② 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,055百万円</p> <p>※③ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 (担保資産) 建物及び構築物 2,134百万円 (1,721百万円) 機械装置及び運搬具 2,188 (2,188) 土地 3,293 (3,293) その他の有形固定資産 135 (135) 計 7,750 (7,337百万円) (担保付債務) 短期借入金 2,329百万円(2,300百万円) 長期借入金 460 (130) 固定負債その他 46 (-) 計 2,835 (2,430百万円) 上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※④ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円であります。</p> <p>※⑤ 連結会計年度末日の満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 291百万円 支払手形 98百万円</p>	<p>※① 有形固定資産減価償却累計額 22,158百万円</p> <p>※② 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,152百万円</p> <p>※③ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 (担保資産) 建物及び構築物 2,076百万円 (1,677百万円) 機械装置及び運搬具 2,102 (2,102) 土地 3,289 (3,289) その他の有形固定資産 180 (180) 計 7,647 (7,248百万円) (担保付債務) 短期借入金 2,300百万円 (2,271百万円) 長期借入金 301 (-) 固定負債その他 46 (-) 計 2,647 (2,271百万円) 上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※④ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円であります。</p> <p>※⑤ _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																											
<p>※① 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> </table> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、557百万円であります。</p> <p>※④ _____</p> <p>※⑤ 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>インク用ワックス 製造設備</td> <td>建物、構築物、機 械装置</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>土壌薰蒸剤充填 設備</td> <td>建物、構築物、機 械装置、有形固定 資産その他(工具 器具備品)</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>医薬品中間体製造 設備</td> <td>機械装置、車両運 搬具、有形固定資 産その他(工具器 具備品)</td> </tr> <tr> <td>日化新菱㈱ (福島県いわき市)</td> <td>水素発生装置</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>日化新菱㈱ (福島県いわき市)</td> <td>中和濾過・汚泥原 料化設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>日化トレーディン グ㈱ (福島県いわき市)</td> <td>給油所関連設備</td> <td>建物、構築物、機 械装置、有形固定 資産その他(工具 器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p>	運送費	2,753百万円	給与・賞与	1,157百万円	賞与引当金繰入額	189	役員退職慰労引当金繰入額	35	退職給付費用	155	場所	用途	種類	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス 製造設備	建物、構築物、機 械装置	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薰蒸剤充填 設備	建物、構築物、機 械装置、有形固定 資産その他(工具 器具備品)	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造 設備	機械装置、車両運 搬具、有形固定資 産その他(工具器 具備品)	日化新菱㈱ (福島県いわき市)	水素発生装置	機械装置	日化新菱㈱ (福島県いわき市)	中和濾過・汚泥原 料化設備	機械装置	日化トレーディン グ㈱ (福島県いわき市)	給油所関連設備	建物、構築物、機 械装置、有形固定 資産その他(工具 器具備品)	<p>※① 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,615百万円</td> </tr> </table> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table> <p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、579百万円であります。</p> <p>※④ 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。 過年度持分法による 投資利益 32百万円</p> <p>※⑤ 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>ディーゼル自家発 電設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置</td> </tr> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>亜硝酸曹達製造設 備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、有形固 定資産その他(工 具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)</td> <td>給配湯設備</td> <td>建物及び構築物、 車両運搬具、有形 固定資産その他(工 具器具備品)、無 形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>日化トレーディン グ㈱ (福島県いわき市)</td> <td>給食設備</td> <td>建物、機械装置、 有形固定資産そ 他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>日化トレーディン グ㈱ (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p>	運送費	2,615百万円	給与・賞与	1,136百万円	賞与引当金繰入額	173	役員退職慰労引当金繰入額	26	退職給付費用	162	場所	用途	種類	小名浜工場 (福島県いわき市)	ディーゼル自家発 電設備	建物及び構築物、 機械装置	黒崎工場 (福岡県北九州市)	亜硝酸曹達製造設 備	建物及び構築物、 機械装置、有形固 定資産その他(工 具器具備品)	小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	建物及び構築物、 車両運搬具、有形 固定資産その他(工 具器具備品)、無 形固定資産その他	日化トレーディン グ㈱ (福島県いわき市)	給食設備	建物、機械装置、 有形固定資産そ 他(工具器具備品)	日化トレーディン グ㈱ (福島県いわき市)	遊休資産	土地
運送費	2,753百万円																																																											
給与・賞与	1,157百万円																																																											
賞与引当金繰入額	189																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																											
退職給付費用	155																																																											
場所	用途	種類																																																										
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス 製造設備	建物、構築物、機 械装置																																																										
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薰蒸剤充填 設備	建物、構築物、機 械装置、有形固定 資産その他(工具 器具備品)																																																										
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造 設備	機械装置、車両運 搬具、有形固定資 産その他(工具器 具備品)																																																										
日化新菱㈱ (福島県いわき市)	水素発生装置	機械装置																																																										
日化新菱㈱ (福島県いわき市)	中和濾過・汚泥原 料化設備	機械装置																																																										
日化トレーディン グ㈱ (福島県いわき市)	給油所関連設備	建物、構築物、機 械装置、有形固定 資産その他(工具 器具備品)																																																										
運送費	2,615百万円																																																											
給与・賞与	1,136百万円																																																											
賞与引当金繰入額	173																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																											
退職給付費用	162																																																											
場所	用途	種類																																																										
小名浜工場 (福島県いわき市)	ディーゼル自家発 電設備	建物及び構築物、 機械装置																																																										
黒崎工場 (福岡県北九州市)	亜硝酸曹達製造設 備	建物及び構築物、 機械装置、有形固 定資産その他(工 具器具備品)																																																										
小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	建物及び構築物、 車両運搬具、有形 固定資産その他(工 具器具備品)、無 形固定資産その他																																																										
日化トレーディン グ㈱ (福島県いわき市)	給食設備	建物、機械装置、 有形固定資産そ 他(工具器具備品)																																																										
日化トレーディン グ㈱ (福島県いわき市)	遊休資産	土地																																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																		
<p>当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備、土壤薫蒸剤充填設備及び医薬品中間体製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>日化新菱(株)の水素発生装置については、多様な廃プラスチックから水素を抽出する技術について、商業的に事業を継続する事が困難と判断したこと及び中和濾過・汚泥原料化設備は、現在休止した状態にあり、今後明確な使用予定がないことから固定資産減損損失(40百万円)を計上いたしました。</p> <p>また、日化トレーディング(株)の給油所関連設備については、原油の高騰及び価格競争の激化等により収益を大幅に圧迫し、事業継続の見通しが立たないことから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(12百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インク用ワックス製造設備が建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壤薫蒸剤充填設備が建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、医薬品中間体製造設備が、機械装置37百万円、車両運搬具0百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、水素発生装置が、機械装置34百万円、中和濾過・汚泥原料化設備が、機械装置6百万円、給油所関連設備が、建物5百万円、構築物6百万円、機械装置0百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※⑥ 固定資産整理損等の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">臨時償却</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table> <p>※⑦ 棚卸資産整理損等の内容は、製造販売停止等に伴う整理損失であります。</p>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	48	有形固定資産その他 (工具器具備品)	16	撤去費用	328	臨時償却	74	<p>当社小名浜工場のディーゼル自家発電設備については、重油価格の高騰により安定した価格による供給が困難になったことから自家発電設備を廃止する意思決定を行い、回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(198百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、当社黒崎工場の亜硝酸曹達製造設備については、国内外の市場の低迷及び販売価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(10百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>小名浜配湯(株)はいわき市小名浜市街地において給湯事業を行っておりますが、契約戸数の減少や燃料費の増加等により収益が悪化していることから、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(94百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、日化トレーディング(株)の給食設備については、原材料価格の高騰及び価格競争の激化により収益を大幅に圧迫し、事業継続の見通しが立たないこと及び遊休資産については地価が下落したことにより回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失(19百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ディーゼル自家発電設備が、建物58百万円、構築物17百万円、機械装置123百万円、亜硝酸曹達製造設備が、建物0百万円、構築物0百万円、機械装置9百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、小名浜配湯(株)の給配湯設備が、建物1百万円、構築物90百万円、車両運搬具1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、無形固定資産その他2百万円、日化トレーディング(株)の給食設備が、建物5百万円、機械装置5百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)5百万円、遊休資産の土地が4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難である亜硝酸曹達製造設備、給配湯設備、給食設備については、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※⑥ 固定資産整理損等の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> </table> <p>※⑦ _____</p>	建物及び構築物	90百万円	機械装置及び運搬具	35	有形固定資産その他 (工具器具備品)	1	撤去費用	489
建物及び構築物	13百万円																		
機械装置及び運搬具	48																		
有形固定資産その他 (工具器具備品)	16																		
撤去費用	328																		
臨時償却	74																		
建物及び構築物	90百万円																		
機械装置及び運搬具	35																		
有形固定資産その他 (工具器具備品)	1																		
撤去費用	489																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	15,724	3,413	—	19,137
合計	15,724	3,413	—	19,137

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,413株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	315	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	19,137	2,021	—	21,158
合計	19,137	2,021	—	21,158

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,021株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	315	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,262百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 140〃</u> 現金及び現金同等物 <u>1,122百万円</u>	※① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 803百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 100〃</u> 現金及び現金同等物 <u>703百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	266	48	218	機械装置及び運搬具	365	113	252
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	64	41	23	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	76	49	27
計	330	89	241	計	441	162	279
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			62百万円	1年内			83百万円
1年超			179	1年超			196
合計			241	合計			279
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			46百万円	支払リース料			78百万円
減価償却費相当額			46	減価償却費相当額			78
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	220	330	110
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	220	330	110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	28	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30	28	△2
合計		250	358	108

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当する有価証券はありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
非上場株式	390

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当する有価証券はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	64	86	22
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	64	86	22
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	176	140	△36
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	176	140	△36
合計		240	226	△14

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
32	20	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
非上場株式	390

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当する有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(当連結会計年度末) (平成20年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,777百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,833百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,777百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">290百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15年</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		3,777百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		580百万円		③ 未認識数理計算上の差異		364百万円		④ 退職給付引当金		2,833百万円		計		3,777百万円		① 勤務費用		290百万円		② 利息費用		65百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		50百万円		⑤ 退職給付費用		478百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		2.0%		③ 数理計算上の差異の処理年数		13年		④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,676百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,676百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">213百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 退職給付債務		3,676百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		506百万円		③ 未認識数理計算上の差異		353百万円		④ 退職給付引当金		2,817百万円		計		3,676百万円		① 勤務費用		213百万円		② 利息費用		60百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		40百万円		⑤ 退職給付費用		386百万円	
① 退職給付債務		3,777百万円																																																																																																							
(内訳)																																																																																																									
② 会計基準変更時差異の未処理額		580百万円																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		364百万円																																																																																																							
④ 退職給付引当金		2,833百万円																																																																																																							
計		3,777百万円																																																																																																							
① 勤務費用		290百万円																																																																																																							
② 利息費用		65百万円																																																																																																							
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円																																																																																																							
④ 数理計算上の差異の費用処理額		50百万円																																																																																																							
⑤ 退職給付費用		478百万円																																																																																																							
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
② 割引率		2.0%																																																																																																							
③ 数理計算上の差異の処理年数		13年																																																																																																							
④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																							
① 退職給付債務		3,676百万円																																																																																																							
(内訳)																																																																																																									
② 会計基準変更時差異の未処理額		506百万円																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		353百万円																																																																																																							
④ 退職給付引当金		2,817百万円																																																																																																							
計		3,676百万円																																																																																																							
① 勤務費用		213百万円																																																																																																							
② 利息費用		60百万円																																																																																																							
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円																																																																																																							
④ 数理計算上の差異の費用処理額		40百万円																																																																																																							
⑤ 退職給付費用		386百万円																																																																																																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現有形固定資産利益</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,870</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,119百万円	未実現有形固定資産利益	170	減損損失	232	賞与引当金	154	その他	286	繰延税金資産小計	1,961	評価性引当額	△47	繰延税金資産合計	1,914	その他有価証券評価差額金	△44	繰延税金負債合計	△44	繰延税金資産の純額	1,870	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現有形固定資産利益</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,858</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,117百万円	未実現有形固定資産利益	186	減損損失	141	賞与引当金	160	未払費用	203	その他	240	繰延税金資産小計	2,047	評価性引当額	△180	繰延税金資産合計	1,867	その他有価証券評価差額金	△9	繰延税金負債合計	△9	繰延税金資産の純額	1,858
退職給付引当金	1,119百万円																																														
未実現有形固定資産利益	170																																														
減損損失	232																																														
賞与引当金	154																																														
その他	286																																														
繰延税金資産小計	1,961																																														
評価性引当額	△47																																														
繰延税金資産合計	1,914																																														
その他有価証券評価差額金	△44																																														
繰延税金負債合計	△44																																														
繰延税金資産の純額	1,870																																														
退職給付引当金	1,117百万円																																														
未実現有形固定資産利益	186																																														
減損損失	141																																														
賞与引当金	160																																														
未払費用	203																																														
その他	240																																														
繰延税金資産小計	2,047																																														
評価性引当額	△180																																														
繰延税金資産合計	1,867																																														
その他有価証券評価差額金	△9																																														
繰延税金負債合計	△9																																														
繰延税金資産の純額	1,858																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度未払法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△6.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	住民税均等割等	1.0	過年度未払法人税等戻入額	△6.9	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△3.0	その他	△3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3																																														
住民税均等割等	1.0																																														
過年度未払法人税等戻入額	△6.9																																														
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△3.0																																														
その他	△3.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,871	18,387	5,452	4,303	51,013	—	51,013
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69	72	35	176	(176)	—
計	22,871	18,456	5,524	4,338	51,189	(176)	51,013
営業費用	21,675	17,875	5,301	4,265	49,116	(176)	48,940
営業利益	1,196	581	223	73	2,073	—	2,073
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	17,322	18,750	2,917	1,333	40,322	1,533	41,855
減価償却費	861	546	26	162	1,595	—	1,595
減損損失	—	57	—	51	108	—	108
資本的支出	1,143	594	58	43	1,838	—	1,838

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石炭
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,555百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、機能化学・化成品事業が57百万円、その他事業が51百万円発生しております。

7. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業費用は、無機化学品事業が16百万円、機能化学品・化成品事業が51百万円、エンジニアリング事業が3百万円、その他事業が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業費用は、無機化学品事業が14百万円、機能化学品・化成品事業が14百万円、エンジニアリング事業が4百万円、その他事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	23,771	18,922	5,140	3,896	51,729	—	51,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	67	118	94	298	(298)	—
計	23,790	18,989	5,258	3,990	52,027	(298)	51,729
営 業 費 用	21,813	18,041	4,982	3,928	48,764	(298)	48,466
営 業 利 益	1,977	948	276	62	3,263	—	3,263
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	17,573	17,900	2,106	1,646	39,225	1,387	40,612
減価償却費	1,023	588	31	129	1,771	—	1,771
減損損失	131	77	—	114	322	—	322
資本的支出	1,481	765	54	68	2,368	—	2,368

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイク、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,564百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、無機化学品事業が131百万円、機能化学・化成品事業が77百万円、その他事業が114百万円発生しております。

7. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

8. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業費用は、無機化学品事業が64百万円、機能化学品・化成品事業が66百万円、エンジニアリング事業が1百万円、その他事業が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱化学㈱	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 間接 52.8% -	兼任 3人 転籍 4人	製品の販売及び原料の購入	無機化学品等の販売	7,765	売掛金	2,127
								原料の購入	5,759	買掛金	1,366
主要株主 (会社等)	三菱商事㈱	東京都千代田区	199,228	総合商社	(被所有) 直接 間接 12.1% -	-	製品の販売及び原料の購入	化成品・機能化学品の販売	3,533	売掛金	536
								原料の購入	3,723	買掛金	1,224

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング㈱	東京都港区	1,405	建設業	なし	なし	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事	工場設備の建設等	1,414	未払金	730
親会社の子会社	エムシーエフエー㈱	東京都港区	50	ファイナンス業	なし	なし	投資・ファイナンス・経理業務の委託等	資金の借入	1,102	短期借入金 長期借入金	702 400

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱 化学㈱	東京都 港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 間接 52.8% -	兼任 2人 転籍 3人	製品の販売 及び原料の 購入	無機化学品 等の販売	8,474	売掛金	2,214
								原料の購入	4,500	買掛金	814
主要株主 (会社等)	三菱 商事㈱	東京都 千代田区	201,825	総合商社	(被所有) 直接 間接 12.1% -	-	製品の販売 及び原料の 購入	化成品・機 能化学品の 販売	3,470	売掛金	836
								原料の購入	3,589	買掛金	1,099

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	三菱化学 エンジニア リング ㈱	東京都 港区	1,405	建設業	なし	なし	プラント設 計・建設・ 修繕、建 築、土木、 保全工事	工場設備の 建設等	1,839	未払金	918
親会社 の子会社	エムシー エフエー ㈱	東京都 港区	50	ファイナ ンス業	なし	なし	投資・ファイ ナンス・経 理業務の委 託等	資金の借入	1,302	短期借入 金	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	104.43円	1株当たり純資産額	115.24円
1株当たり当期純利益金額	10.48円	1株当たり当期純利益金額	14.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,101	1,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,101	1,540
期中平均株式数(株)	105,098,228	105,095,436

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,763	10,890	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	876	820	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,962	1,142	0.9	平成22年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債（預り保証金）	119	114	0.4	—
合計	14,720	12,966	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	707	47	47	47

3. 預り保証金については、返済期限を特に定めておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			732		384	
2. 受取手形	※⑥		343		164	
3. 売掛金	※②		11,060		10,344	
4. 商品			154		136	
5. 製品			750		1,122	
6. 半製品			1,038		984	
7. 原料			204		325	
8. 未着品			—		512	
9. 仕掛品			45		48	
10. 貯蔵品			604		715	
11. 前払費用			142		148	
12. 繰延税金資産			234		332	
13. 未収入金	※②		396		459	
14. その他			3		203	
流動資産合計			15,711	46.4	15,882	46.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※①	4,884		4,505		
減価償却累計額	※⑤	2,444	2,440	1,973	2,532	
(2) 構築物	※①	4,537		4,627		
減価償却累計額	※⑤	3,143	1,393	3,274	1,352	
(3) 機械及び装置	※①④	17,086		16,988		
減価償却累計額	※⑤	13,989	3,097	13,562	3,426	
(4) 車両運搬具		28		28		
減価償却累計額	※⑤	15	13	18	10	
(5) 工具器具備品	※①	995		1,085		
減価償却累計額	※⑤	841	154	877	207	
(6) 土地	※①		6,758		6,756	
(7) 建設仮勘定			858		1,018	
有形固定資産合計			14,715	43.5	15,303	44.9
2. 無形固定資産						
(1) のれん			788		484	
(2) 特許権			—		0	
(3) 借地権			11		11	
(4) ソフトウェア			32		41	
無形固定資産合計			831	2.5	537	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		640		549	
(2) 関係会社株式		487		465	
(3) 関係会社長期貸付金		35		52	
(4) 長期前払費用		161		188	
(5) 繰延税金資産		1,176		1,038	
(6) その他		88		117	
貸倒引当金		△14		△67	
投資その他の資産合 計		2,574	7.6	2,343	6.9
固定資産合計		18,121	53.6	18,185	53.4
資産合計		33,832	100.0	34,067	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※⑥	90		59	
2. 買掛金	※②	5,601		5,222	
3. 短期借入金	※①	10,132		9,830	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※①	846		817	
5. 未払金	※②	2,033		2,266	
6. 未払費用	※②	941		1,378	
7. 未払法人税等		392		603	
8. 未払事業所税		33		32	
9. 預り金		140		136	
10. 賞与引当金		199		214	
11. 役員賞与引当金		9		21	
12. その他		14		14	
流動負債合計		20,435	60.4	20,598	60.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※①		1,958		1,141
2. 退職給付引当金			2,340		2,302
3. 役員退職慰労引当金			41		57
4. 関係会社支援損失引当金			—		19
5. その他	※①		81		75
固定負債合計			4,422	13.1	3,596
負債合計			24,857	73.5	24,195
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			6,593	19.5	6,593
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金			—		31
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,343		3,276	
利益剰余金合計			2,343	6.9	3,307
3. 自己株式			△3	△0.0	△4
株主資本合計			8,933	26.4	9,896
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			41	0.1	△24
評価・換算差額等合計			41	0.1	△24
純資産合計			8,975	26.5	9,872
負債純資産合計			33,832	100.0	34,067

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※①	30,199		32,465	
2. 商品売上高	※①	7,041	37,241	6,220	38,685
II 売上原価					
1. 製品・商品期首たな卸高		1,078		904	
2. 当期製品購入高	※①	5,610		6,607	
3. 当期商品仕入高	※①	6,400		5,702	
4. 当期製品製造原価	※①	17,782		18,365	
合計		30,872		31,581	
5. 製品・商品期末たな卸高		904	29,967	1,258	30,322
売上総利益			7,273		8,363
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費	※②	3,073		2,933	
2. 一般管理費	※② ※③	2,632	5,706	2,709	5,643
営業利益			1,567		2,719
IV 営業外収益					
1. 受取利息		3		5	
2. 受取配当金	※①	195		375	
3. 為替差益		15		35	
4. 関係会社兼務役員報酬		5		—	
5. 賃貸収益		45		48	
6. 研究試作品収入		—		62	
7. 雑収入		63	328	78	605
V 営業外費用					
1. 支払利息		135		167	
2. 固定資産除却損		33		71	
3. 未利用地管理費		27		26	
4. 雑損失		43	239	36	301
経常利益			1,656		3,023

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		9	9	0.0	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産整理損等	※⑤	449			614	
2. 固定資産減損損失	※④	57			208	
3. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		37			—	
4. 関係会社事業再編損失	※⑥	19			—	
5. たな卸資産整理損等	※⑦	5			—	
6. 関係会社貸倒引当金繰入 額	※⑧	—			52	
7. 関係会社株式評価損	※⑨	—			37	
8. 関係会社支援損失引当金 繰入額	※⑩	—	569	1.5	19	931
税引前当期純利益			1,097	2.9		2,092
法人税、住民税及び事業 税		363			749	
過年度未払法人税等戻入 額		△105			—	
法人税等調整額		△18	239	0.6	64	813
当期純利益			857	2.3		1,279

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,154	61.6	11,701	62.6
II 労務費		2,107	11.6	2,139	11.4
III 経費		4,848	26.8	4,853	26.0
(減価償却費)		(964)		(1,220)	
(修繕費)		(1,938)		(1,924)	
(その他)		(1,945)		(1,708)	
当期総製造費用		18,110	100.0	18,694	100.0
期首仕掛品たな卸高	※①	1,156		1,083	
合計		19,267		19,777	
期末仕掛品たな卸高	※①	1,083		1,032	
他勘定振替高	※②	401		379	
当期製品製造原価		17,782		18,365	

(注) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算を行っております。

※① 期首・期末仕掛品たな卸高には、半製品が含まれております。

※② 他勘定振替高は、一般管理費の研究開発費への振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	1,485	△3	8,076
事業年度中の変動額				
当期純利益		857		857
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	857	△0	857
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	2,343	△3	8,933

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	81	8,158
事業年度中の変動額		
当期純利益		857
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△40	△40
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△40	817
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41	8,975

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	—	2,343	2,343	△3	8,933
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		31	△346	△315		△315
当期純利益			1,279	1,279		1,279
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	31	932	963	△0	963
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,593	31	3,276	3,307	△4	9,896

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41	8,975
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△315
当期純利益		1,279
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△66	△66
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△66	897
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△24	9,872

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額 法によっております。 (会計方針の変更) 従来、当社の有形固定資産の減価償却の方法は、黒 崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法に よっておりましたが、当事業年度より、建物を除く有 形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしま した。 これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品 の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加 速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全 化を図るため、及び当事業年度より会計を中心とした 新たな統合業務システムを導入した事を契機に、減価 償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るため に行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウ ェア（自社利用）については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額 のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計 上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してしま す。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取 得した資産については、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益がそれぞれ113百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、当社の役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行ったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度の発生額22百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額37百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、経常利益は4百万円減少し、税引前当期純利益は41百万円減少しております。 当事業年度に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金18百万円の取り崩しとして処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(6) 関係会社支援損失引当金 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,975百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで「半製品」に含めておりました「仕掛品」(前期末残高29百万円)は、たな卸資産区分の見直しを行い、当該実態をより適切に表示するため、当事業年度から「仕掛品」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高0百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」(当期末残高0百万円)は、少額であるため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は10百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社兼務役員報酬」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社兼務役員報酬」の金額は、5百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
—	—

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																														
<p>※① 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: center;">担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">1,423百万円</td> <td style="width: 20%;">(1,011百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>709</td> <td>(709)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,187</td> <td>(2,187)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>135</td> <td>(135)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,292</td> <td>(3,292)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,749</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(7,337百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">2,141百万円</td> <td style="width: 20%;">(2,141百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長</td> <td>187</td> <td>(159)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>460</td> <td>(130)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>45</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,834</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,430百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※② 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: center;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">4,220百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>220</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,657</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,203</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>364</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,423百万円	(1,011百万円)		構築物	709	(709)		機械及び装置	2,187	(2,187)		工具器具備品	135	(135)		土地	3,292	(3,292)		計	7,749	(7,337百万円)		短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)		一年以内返済予定長	187	(159)		期借入金				長期借入金	460	(130)		固定負債その他	45	(-)		計	2,834	(2,430百万円)		売掛金	4,220百万円		未収入金	220		買掛金	1,657		未払金	1,203		未払費用	364		<p>※① 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: center;">担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">1,290百万円</td> <td style="width: 20%;">(892百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>785</td> <td>(785)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,101</td> <td>(2,101)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>179</td> <td>(179)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,289</td> <td>(3,289)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,647</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(7,248百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">2,141百万円</td> <td style="width: 20%;">(2,141百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長</td> <td>158</td> <td>(130)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>301</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>45</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,646</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,271百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※② 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: center;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">4,172百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>270</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,088</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,312</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>500</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,290百万円	(892百万円)		構築物	785	(785)		機械及び装置	2,101	(2,101)		工具器具備品	179	(179)		土地	3,289	(3,289)		計	7,647	(7,248百万円)		短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)		一年以内返済予定長	158	(130)		期借入金				長期借入金	301	(-)		固定負債その他	45	(-)		計	2,646	(2,271百万円)		売掛金	4,172百万円		未収入金	270		買掛金	1,088		未払金	1,312		未払費用	500	
建物	1,423百万円	(1,011百万円)																																																																																																																													
構築物	709	(709)																																																																																																																													
機械及び装置	2,187	(2,187)																																																																																																																													
工具器具備品	135	(135)																																																																																																																													
土地	3,292	(3,292)																																																																																																																													
計	7,749	(7,337百万円)																																																																																																																													
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																																																																													
一年以内返済予定長	187	(159)																																																																																																																													
期借入金																																																																																																																															
長期借入金	460	(130)																																																																																																																													
固定負債その他	45	(-)																																																																																																																													
計	2,834	(2,430百万円)																																																																																																																													
売掛金	4,220百万円																																																																																																																														
未収入金	220																																																																																																																														
買掛金	1,657																																																																																																																														
未払金	1,203																																																																																																																														
未払費用	364																																																																																																																														
建物	1,290百万円	(892百万円)																																																																																																																													
構築物	785	(785)																																																																																																																													
機械及び装置	2,101	(2,101)																																																																																																																													
工具器具備品	179	(179)																																																																																																																													
土地	3,289	(3,289)																																																																																																																													
計	7,647	(7,248百万円)																																																																																																																													
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																																																																													
一年以内返済予定長	158	(130)																																																																																																																													
期借入金																																																																																																																															
長期借入金	301	(-)																																																																																																																													
固定負債その他	45	(-)																																																																																																																													
計	2,646	(2,271百万円)																																																																																																																													
売掛金	4,172百万円																																																																																																																														
未収入金	270																																																																																																																														
買掛金	1,088																																																																																																																														
未払金	1,312																																																																																																																														
未払費用	500																																																																																																																														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>③保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日化新菱(株)</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額)</td> <td style="text-align: right;">402百万円)</td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜(株)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td> </tr> </table>	日化新菱(株)	670百万円	(うち当社負担割合額)	402百万円)	小名浜蒸溜(株)	18	計	688	<p>③保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日化新菱(株)</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額)</td> <td style="text-align: right;">354百万円)</td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜(株)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </table>	日化新菱(株)	590百万円	(うち当社負担割合額)	354百万円)	小名浜蒸溜(株)	3	計	593
日化新菱(株)	670百万円																
(うち当社負担割合額)	402百万円)																
小名浜蒸溜(株)	18																
計	688																
日化新菱(株)	590百万円																
(うち当社負担割合額)	354百万円)																
小名浜蒸溜(株)	3																
計	593																
<p>※④ 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p>	<p>※④ 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p>																
<p>※⑤ 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※⑤ 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																
<p>※⑥ 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	受取手形	58百万円	支払手形	19百万円	<p>※⑥</p> <p style="text-align: right;">_____</p>												
受取手形	58百万円																
支払手形	19百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>※① 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,850百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>製品購入高</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>※② 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,783百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、556百万円であります。</p>	製品売上高	11,850百万円	商品売上高	1,218	製品購入高	892	原料仕入高	4,512	受取配当金	56	(1) 販売費		運送費	2,783百万円	(2) 一般管理費		給与・賞与	646百万円	賞与引当金繰入額	87	役員退職慰労引当金繰入額	22	研究開発費	556	退職給付費用	79	減価償却費	315	<p>※① 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,091百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>製品購入高</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,056</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>※② 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table> <p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、579百万円であります。</p>	製品売上高	11,091百万円	商品売上高	2,827	製品購入高	1,311	商品仕入高	272	原料仕入高	4,056	受取配当金	124	(1) 販売費		運送費	2,620百万円	(2) 一般管理費		給与・賞与	667百万円	賞与引当金繰入額	68	役員退職慰労引当金繰入額	19	研究開発費	579	退職給付費用	68	減価償却費	318
製品売上高	11,850百万円																																																										
商品売上高	1,218																																																										
製品購入高	892																																																										
原料仕入高	4,512																																																										
受取配当金	56																																																										
(1) 販売費																																																											
運送費	2,783百万円																																																										
(2) 一般管理費																																																											
給与・賞与	646百万円																																																										
賞与引当金繰入額	87																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																										
研究開発費	556																																																										
退職給付費用	79																																																										
減価償却費	315																																																										
製品売上高	11,091百万円																																																										
商品売上高	2,827																																																										
製品購入高	1,311																																																										
商品仕入高	272																																																										
原料仕入高	4,056																																																										
受取配当金	124																																																										
(1) 販売費																																																											
運送費	2,620百万円																																																										
(2) 一般管理費																																																											
給与・賞与	667百万円																																																										
賞与引当金繰入額	68																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																										
研究開発費	579																																																										
退職給付費用	68																																																										
減価償却費	318																																																										

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※④ 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス 製造設備	建物、構築物、機 械装置
小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設 備	建物、構築物、機 械装置、工具器具 備品
小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造 設備	機械装置、車両運 搬具、工具器具備 品

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備、土壌薫蒸剤充填設備及び医薬品中間体製造設備については国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（57百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、インク用ワックス製造設備が、建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壌薫蒸剤充填設備が、建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、工具器具備品0百万円、医薬品中間体製造設備が、機械装置36百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

※⑤ 固定資産整理損は、主に設備の撤去費用であります。

※⑥ 関係会社事業再編損失の内容は、日化エーピーサービス(株)において発生した費用の追加計上であります。

※⑦ たな卸資産整理損等の内容は、製造販売停止等に伴う整理損失であります。

※⑧ _____

※④ 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	ディーゼル自家発 電設備	建物、構築物、機 械装置
黒崎工場 (福岡県北九州市)	亜硝酸曹達製造設 備	建物、構築物、機 械装置、工具器具 備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社小名浜工場のディーゼル自家発電設備については、重油価格の高騰により安定した価格による供給が困難になったことから自家発電設備を廃止する意思決定を行い、回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（198百万円）として特別損失に計上いたしました。

また、当社黒崎工場の亜硝酸曹達製造設備については、国内外の市場の低迷及び販売価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（9百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、ディーゼル自家発電設備が、建物58百万円、構築物16百万円、機械装置123百万円、亜硝酸曹達製造設備が、建物0百万円、構築物0百万円、機械装置8百万円、工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難である亜硝酸曹達製造設備については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

※⑤ 固定資産整理損は、主に設備の撤去費用であります。

※⑥ _____

※⑦ _____

※⑧ 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は、債務超過状態の関係会社に対する債権に対して回収不能見込額を計上したものであります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>※⑨ _____</p> <p>※⑩ _____</p>	<p>※⑨ 関係会社株式評価損の内容は、関係会社の財政状態が悪化し、株式の実質価額が著しく低下したことから、減損処理による関係会社株式評価損を計上したものであります。</p> <p>※⑩ 関係会社支援損失引当金繰入額の内容は、業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上したものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	15,724	3,413	—	19,137
合計	15,724	3,413	—	19,137

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,413株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	19,137	2,021	—	21,158
合計	19,137	2,021	—	21,158

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,021株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35</td> <td>2</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49</td> <td>30</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> <td>34</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	35	2	32	車両運搬具	4	1	2	工具器具備品	49	30	19	合計	89	34	54	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35</td> <td>8</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62</td> <td>36</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>47</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	35	8	27	車両運搬具	4	2	1	工具器具備品	62	36	26	合計	102	47	55
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	35	2	32																																						
車両運搬具	4	1	2																																						
工具器具備品	49	30	19																																						
合計	89	34	54																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	35	8	27																																						
車両運搬具	4	2	1																																						
工具器具備品	62	36	26																																						
合計	102	47	55																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	1年以内	13百万円	1年超	41	合計	54	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	1年以内	13百万円	1年超	41	合計	55																												
1年以内	13百万円																																								
1年超	41																																								
合計	54																																								
1年以内	13百万円																																								
1年超	41																																								
合計	55																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16																																
支払リース料	12百万円																																								
減価償却費相当額	12																																								
支払リース料	16百万円																																								
減価償却費相当額	16																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>1,439</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>△28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>1,410</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度未払法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△9.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△5.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><hr/>21.8</td> </tr> </table>	退職給付引当金	947百万円	減損損失	215	未払費用	93	賞与引当金	80	未払事業税	30	その他	103	<hr/>		繰延税金資産小計	1,472	評価性引当額	△32	繰延税金資産合計	<hr/> 1,439	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△28	繰延税金負債合計	<hr/> △28	繰延税金資産の純額	<hr/> 1,410	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6	住民税均等割等	1.3	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.2	過年度未払法人税等戻入額	△9.6	その他	△5.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 21.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>1,375</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>△4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>1,371</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	932百万円	減損損失	75	未払費用	193	賞与引当金	87	未払事業税	43	その他	143	<hr/>		繰延税金資産小計	1,476	評価性引当額	△101	繰延税金資産合計	<hr/> 1,375	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4	繰延税金負債合計	<hr/> △4	繰延税金資産の純額	<hr/> 1,371
退職給付引当金	947百万円																																																																												
減損損失	215																																																																												
未払費用	93																																																																												
賞与引当金	80																																																																												
未払事業税	30																																																																												
その他	103																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,472																																																																												
評価性引当額	△32																																																																												
繰延税金資産合計	<hr/> 1,439																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△28																																																																												
繰延税金負債合計	<hr/> △28																																																																												
繰延税金資産の純額	<hr/> 1,410																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6																																																																												
住民税均等割等	1.3																																																																												
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.2																																																																												
過年度未払法人税等戻入額	△9.6																																																																												
その他	△5.2																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 21.8																																																																												
退職給付引当金	932百万円																																																																												
減損損失	75																																																																												
未払費用	193																																																																												
賞与引当金	87																																																																												
未払事業税	43																																																																												
その他	143																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,476																																																																												
評価性引当額	△101																																																																												
繰延税金資産合計	<hr/> 1,375																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△4																																																																												
繰延税金負債合計	<hr/> △4																																																																												
繰延税金資産の純額	<hr/> 1,371																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	85.40円	1株当たり純資産額	93.94円
1株当たり当期純利益金額	8.16円	1株当たり当期純利益金額	12.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	857	1,279
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	857	1,279
期中平均株式数 (株)	105,098,228	105,095,436

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	三菱化学アグリ(株)	500	150
		日本カーリット(株)	100,000	45
		福島臨海鉄道(株)	883,854	42
		総合警備保障(株)	30,000	41
		(株)東邦銀行	95,347	40
		中部ケミカル(株)	680	36
		(株)三菱化学科学技術研究センター	100	25
		日本サウジアラビアメタノール(株)	46,200	23
		石原産業(株)	100,000	22
		(株)武蔵野化学研究所	10,000	16
		その他31銘柄	292,787.25	104
計		1,559,468.25	549	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,884	388	768	4,505	1,973	208 (59)	2,532
構築物	4,537	223	133	4,627	3,274	236 (17)	1,352
機械及び装置	17,086	1,292	1,390	16,988	13,562	910 (131)	3,426
車両運搬具	28	0	0	28	18	2 (-)	10
工具器具備品	995	139	49	1,085	877	83 (0)	207
土地	6,758	243	245	6,756	—	—	6,756
建設仮勘定	858	2,450	2,289	1,018	—	—	1,018
有形固定資産計	35,150	4,737	4,877	35,010	19,706	1,441 (208)	15,303
無形固定資産							
のれん	1,518	—	—	1,518	1,034	303	484
特許権	—	0	—	0	0	0	0
借地権	11	—	—	11	—	—	11
ソフトウェア	45	20	—	66	25	11	41
無形固定資産計	1,575	21	—	1,596	1,059	315	537
長期前払費用	382	53	1	434	246	25	188
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
 3. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

有形固定資産の増加

建物の増加は次の通りであります。

合成石英粉焼成能力増強第3期工事 181百万円

機械及び装置の増加は次の通りであります。

合成石英粉焼成能力増強第3期工事 325百万円

合成石英粉焼成能力増強第2期工事 237百万円

ユーティリティー合理化工事 147百万円

特殊感光剤設備設置工事 112百万円

建設仮勘定の増加は次の通りであります。

合成石英粉焼成能力増強第3期工事 582百万円

特別高圧発電設備更新工事 231百万円

合成石英工場4系設置工事 221百万円

ユーティリティー合理化工事 175百万円

特殊感光剤設備設置工事 167百万円

有形固定資産の減少

建物の減少は次の通りであります。

尿素倉庫 286百万円

福利厚生施設 129百万円

硝安倉庫 82百万円

水系コーティング樹脂原料製造設備 77百万円

機械及び装置の減少は次の通りであります。

水系コーティング樹脂原料製造設備 685百万円

尿素倉庫機械装置 226百万円

ホルマリン3系製造設備 143百万円

アマイド旧ビス・メチ製造設備 102百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	67	—	14	67
賞与引当金	199	214	199	—	214
役員賞与引当金	9	21	9	—	21
役員退職慰労引当金	41	19	4	—	57
関係会社支援損失引当金	—	19	—	—	19

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		1
預金	当座預金	—
	普通預金	283
	定期預金	100
	外貨預金	—
小計		383
合計		384

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本工機(株)	48
木曾興業(株)	26
日榮薬品興業(株)	14
綜研テクニックス(株)	11
正華産業(株)	8
その他	55
合計	164

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年 4月	53
20年 5月	10
20年 6月	74
20年 7月	26
20年 8月以降	—
合計	164

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱化学（株）	2,214
日化トレーディング㈱	1,938
物産ケミカル（株）	1,086
三菱商事㈱	836
ダイヤニトリックス（株）	434
その他	3,833
合計	10,344

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
11,060	40,620	41,336	10,344	80.0	3.2ヶ月

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

科目	品名	金額（百万円）
商品	メタノール	134
	アンモニア	1
	合計	136
製品	カーボン	288
	機能性モノマー	195
	ア系製品	179
	タイク	151
	アマイド	105
	その他	202
	合計	1,122
半製品	アンモニア	493
	合成石英	171
	ア系半製品	59
	メタノール	51
	カーボン	42
	ホルマリン	40
	その他	125
	合計	984
原料	クレオソート油	51
	工業用尿素	43
	タール	38
	その他	192
	合計	325
未着品	アンモニア	512
	合計	512
仕掛品	合成石英	47
	その他	1
	合計	48
貯蔵品	補修用資材	361
	触媒	340
	包装材料	13
	合計	715

(b) 流動負債

① 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東北接着剤（株）	59
合計	59

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	22
20年5月	—
20年6月	37
20年7月	—
20年8月以降	—
合計	59

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事（株）	1,099
三菱化学（株）	814
三井物産（株）	592
三井化学（株）	488
旭化成ケミカルズ（株）	196
その他	2,032
合計	5,222

③ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,900
農林中央金庫	2,690
三菱UFJ信託銀行(株)	1,475
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)東邦銀行	705
(株)常陽銀行	660
日化エンジニアリング(株)	200
合計	9,830

④ 未払金

区分	金額（百万円）
設備工事費	2,230
未払消費税等	36
合計	2,266

(C) 固定負債

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	2,995
会計基準変更時差異の未処理額	△340
未認識数理計算上の差異	△352
合計	2,302

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。 http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含みます。）は、以下の各号に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

「別途定める金額」

株式取扱規程第33条第3号に基づく金額（単元未満株式買取請求に伴う手数料）は、平成11年10月1日以降、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 第30条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%
(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第93期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月20日関東財務局長に提出。
事業年度（第93期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第94期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。